

整理番号 2017M-076

補助事業名 平成29年度米新政権の通商政策、TPPと対米事業活動調査研究補助事業

補助事業者名 一般財団法人 国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

世界市場の縮図である米市場での競争力の回復を図ることは、世界市場における日本企業の国際競争力を改善することにつながる。特に、技術的な優位性を有しながら、世界市場で競争に勝てなかった日本のデジタル家電産業（薄型テレビ）の事例は、貴重な教訓である。米市場で競争優位に立つには何をすべきかという問題意識のもとに、東アジアと中南米を結び付けた日系企業の生産分業体制、米市場における企業買収など具体的な方策を提案する。

(2) 実施内容

米新政権の通商政策、TPPと対米事業活動調査研究 (<http://www.iti.or.jp>)

トランプ政権の反グローバリズムを基盤とする米国の貿易政策と米国第一主義の市場環境に対して、日本企業はどう対応すべきか、また、世界市場の縮図である米市場における日本企業の競争力の回復は、世界市場における日本企業の国際競争力の改善と変革期における日本経済の国際化の在り方を探ることに寄与する。このため、日本企業は米国における大きな変化とその方向性を明確に認識し、当面する課題を克服していかなければならない。

こうした観点から、「米国の通商政策リスクと対米貿易・直接投資」に関し報告書に取りまとめた。

また、「米通商リスクと日本企業」セミナーを開催した。

<研究委員会>

第1回研究会開催 平成29年 9月 8日

第2回研究会開催 平成29年10月20日

第3回研究会開催 平成29年12月15日



<セミナー>

「米通商リスクと日本企業」セミナー開催

平成30年 3月29日



2 予想される事業実施効果

中間選挙を迎える本年に入り、トランプ政権は米国第1主義を鮮明にして、通商政策リスクが高まっている。本報告書でも、米国の通商政策リスクについて分析はしたが、事態は、予想を上回る速さで進行している。そのため、事態の進展に合わせて、報告書で扱ってデータなどを基に、米中貿易紛争の見通し、米中の追加関税措置の産業に与える影響等について、急遽、ITIの情報媒体（ITIフラッシュ）で詳細に情報を提供した。この情報提供に対して、商社など企業から時宜に合ったという評価を得る一方でマスコミにも取り上げられた。

本研究会および報告書の成果は、米国通商政策リスクを分析する上で基本的な資料として、企業、政策当局者の中で広く共有されるものと考えている。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

「米国通商政策リスクと対米貿易・投資」報告書

http://www.iti.or.jp/report_70.pdf



目次	
第1章 米通商政策の今後の動向リスクに留意する日本企業 ～トランプ政権と米国の経済と在米企業への影響～	1
要約	1
はじめに	2
第1節 トランプ政権1年目：米露対決も経済は回復軌道へ	3
第2節 トランプ政権1年目の通商政策の検証	4
1. 2017年は米露対決期に他国投資、米中対立リスクへの対応	4
2. トランプ政権下での通商政策の軌道修正	5
3. 通商の政治的帰結の検証：米に中国に対し貿易特許権付与	7
4. 世界貿易における米露のリーダーシップ欠如と孤立化	9
5. 2018年、通商協力の軌道修正に米露を介するトランプ政権：米中貿易摩擦の再燃化	10
6. 米露貿易の再燃化に米露関係で米露企業は	11
第3節 通商の再燃化リスクに米露企業への対応	12
1. FTA 再交渉・懸念リスク一貫で連携し対応	13
2. 懸念の取り組みを始めた米露企業、NAFTA 課金	14
3. 懸念を取り組む米露企業	18
第4節 米露の懸念に米露企業への対応	21
第2章 トランプ政権と NAFTA の再交渉	23
要約	23
はじめに	24
第1節 懸念をもって迎えるトランプ大統領の誕生	24
1. 保護主義的経済政策の再燃	24
2. TPP からの離脱と NAFTA の見直しを要請	26
3. メキシコへの投資を促す	28
4. NAFTA の再交渉と再交渉	28
第2節 トランプ大統領の再交渉の経緯	29
1. 米露貿易交渉の再開を促す要請	29
2. 米露・メキシコ一貫で貿易交渉再開	30
第3節 NAFTA 再交渉の経緯と米露の再交渉	31
1. 米露の懸念が NAFTA 再交渉の再開を促す	31
2. NAFTA の再交渉の経緯と米露の再交渉	32
3. 米露の NAFTA 再交渉再開	32

4. NAFTA 再交渉の進捗・事業では付加価値比率を明示せず	35
第4章 NAFTA 再交渉の進捗とそのインパクト	35
1. 予想以上に速やかな NAFTA 再交渉	35
2. 米国側コンプライアンスを導入できるか	35
3. 紛争解決手続との第18章を維持されるか	36
4. ISDS 条項の改正を修案	37
5. アメゾン条項を有利に書くか	38
6. 不適切なセーフティバルの行方	39
7. 2018年1月時点で国内交渉を深掘り～8月末までに NAFTA 再交渉は合意できるか	39
8. カナダが NAFTA 再交渉で新たな原産地規則を提議～継続する交渉の行方となるか	41
第5章 NAFTA の重要性と日本企業の北米戦略	45
1. 進まず NAFTA 域内の結びつき	45
2. 日本の NAFTA 加盟での意義はアジアの3割増し	46
3. 中間選挙や大統領選挙を控えた NAFTA 対応	48
4. メキシコでの自動車生産が通関の場面のグローバル化を加速	50
参考文献	52

第3章 トランプ政権の貿易政策と貿易摩擦問題	54
要約	54
はじめに	54
第1節 成果の多い政権1年目	55
1. 経路政策と政策効果	55
2. 貿易政策の進展状況	57
3. 懸念する大統領選情	59
第2節 増加する企業の貿易政策要求	61
1. 18年ぶりの2017 候補者	61
2. 再び増加するアンチダンピング・ antidumping 保護関税	65
3. カナダ政府の WTO 提議	67
第3節 トランプ政権の自由貿易上野行状	68
1. 大統領選および大統領選挙による経済自由主義	68
2. 新興、アムノの国際保護	69
3. 中国の未知な経済政策	71
おわりに	72

1. 大統領選挙で貿易政策が争点になった事象	113
2. CPTPP の承認が得られず、買収を断じた契約案件	115
3. CPTPP の承認が得られず買収案件	116
4. 最近の買収契約案件における CPTPP の利用	118
第3章 CPTPP 権限範囲	120
1. 相次ぐ米連合企業の買収に対する警戒感と CPTPP の権限範囲の動き	120
まとめ	122
1. 国家安全保障に配慮した投資規制の強化は避けられない	122
2. 「歓迎される」投資・経営行動ができるか	123
参考文献	125

第7章 米韓 PTA 発効後の米韓貿易と韓連企業の米国進出の現状	124
要約	124
はじめに	124
第1節 米韓 PTA 発効後の貿易動向	125
1. PTA 発効前に想定された PTA 効果・影響	125
2. 米韓 PTA 発効後に拡大した韓連の対米貿易開平	126
3. 米韓 PTA 発効後の半導体貿易	127
4. 米韓 PTA の影響が切実でないサービス貿易	133
5. 米韓 PTA をもたらした動き	134
6. その他の進展問題	139
第2節 韓連企業の対米直接投資の現状と展望	141
1. 対米直接投資計画でみた特徴	141
2. 1990年代までの対米直接投資	141
3. 2000年代以降の対米直接投資	142
4. 最近の主要な対米直接投資事例	144
参考文献	149

第8章 在米日系企業の最新動向	151
要約	151
はじめに	151
第1節 米国市場の魅力を再評価する動き	151
1. 再び最大の輸出相手国に	151
2. 進出企業の北米事業比率も増加	153
第2節 日本企業の投資の動き	154

第4章 選挙政策からみたトランプ政権	75
要約	75
はじめに	75
第1節 大統領（行政官）の役割について、どのようにして形成されたのか	75
1. 「自衛的機能」の時代	75
2. 「究極による関与」の時代	76
第2節 大統領（行政官）が取りこぼした関与の機軸的動向	77
1. 第二次大戦までの動向	77
2. 第二次大戦後の動向	79
第3節 トランプ政権の選挙政策の概要	82
おわりに	83
主要参考文献	83
第5章 米国の貿易存在リスク	86
要約	86
はじめに	86
第1節 米国の相互依存関係の政治的状況と貿易交渉	87
1. 相互依存関係の政治的状況	87
2. 米国の貿易交渉	89
第2節 米国の相手貿易構造と NAFTA 貿易構造の比較	90
1. 拡大する米国の相手輸入依存	91
2. 米国の相手カナダ、メキシコ輸出依存は上昇	95
3. ドラッグ、メキシコと米国の貿易交渉	96
4. 米国の貿易交渉リスク	102
第3節 中間選挙の年を以て「米連選」が本格化	103
第6章 米国の国家安全保障に關する国内政策概観	105
要約	105
はじめに	105
第1節 米国の国内防務政策と国家安全保障	106
1. 米国の国内防務政策	106
2. FINSIA 法（「外国投資および国家安全保障法」）	106
3. FINSIA 法の中核と運用状況	108
第2節 事例から見た FINSIA 法による CPTPP の影響	112

1. 米国向け投資は全体の1割	154
2. ドラッグ・メキシコと米国の貿易交渉	155
3. 対米向けカナダ・メキシコへの投資件数は急増	156
4. 金融とハイテク分野での M&A が目立つ	158
5. 日本企業への関心	160
第3節 在米日系企業の動き	162
1. 過去を振り返る半導体と米国の企業家精神	162
2. 米国での成長戦略の動向	163
第4節 対米投資の動き	165
1. 米国内で増える動き	165
2. 米連の米国進出も増える傾向	166
第5節 トランプ政権による事業展開への影響	167
1. 戦略的関心によるリスクへの影響は部分的	167
2. NAFTA 再交渉の進捗に留意	167

第9章 米連の経済政策概観と税制改革	170
要約	170
はじめに	171
第1節 大型減税法案の可決	172
第2節 減税法案の概要	173
第3節 GATT 時代の投資保護問題	174
1. GATT の国際貿易 (GATT) 自由化と、トランプ政権の国際貿易 (TRIP)	174
2. GATT で削減 (1990年代)	175
第4節 米連のトランプ政権下における国際貿易問題	176
第5節 米連の貿易政策による事業展開への影響	176
第6章 米連の貿易政策と日本の貿易	177
1. ドラッグ・メキシコと米国の貿易	177
2. 米連のトランプ政権によるカナダ・メキシコ	178
おわりに	178
今後の国際貿易と WTO 提議への注目	178

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住所： 〒104-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号

代表者： 理事長 畠山襄（ハタケヤマノボル）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 審議役 寺川光士（テラカワコウジ）

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： webmaster@iti.or.jp

U R L： <http://www.iti.or.jp>